

第50期(2025年3月期) 決算公告

2025年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長執行役員COO
星野 歩

貸借対照表

〔2025年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	140,416	流動負債	23,204
現金及び預金	52,416	電子記録債権	3,712
受取手形	332	買掛金	3,026
電子記録債権	1,179	未払金	841
売掛金	4,476	未払費用	13,212
商品及び製品	229	預り金	68
原材料及び貯蔵品	19,284	役員賞与引当金	82
前渡金	2,373	賞与引当金	1,383
短期貸付金	1	ポインント引当金	78
関係会社短期貸付金	3,778	その他	798
未収入金	1,113		
関係会社預け金	50,385		
未収消費税等	1,794		
未収還付法人税等	2,487		
その他の金	563		
貸倒引当金	△ 2		
固定資産	68,503	固定負債	1,850
有形固定資産	18,885	長期未払金	757
建物及び附属設備	7,581	退職給付引当金	331
構築物	144	その他	762
機械及び装置	1,699		
車両運搬具	10		
工具器具備品	1,163		
土地	7,846		
建設仮勘定	440		
無形固定資産	824	負債合計	25,055
ソフトウェア	686	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	129	株主資本	183,353
その他	8	資本金	18,221
投資その他の資産	48,792	資本剰余金	19,945
投資有価証券	1,726	資本準備金	19,211
関係会社株式	23,838	その他資本剰余金	734
長期未収入金	144	利益剰余金	145,186
長期貸付金	3	利益準備金	310
関係会社長期貸付金	6,743	その他利益剰余金	144,875
長期営業債権	44	繰越利益剰余金	144,875
繰延税金資産	489		
関係会社長期預け金	15,000	評価・換算差額等	510
その他の金	849	その他有価証券評価差額金	510
貸倒引当金	△ 46		
資産合計	208,919	純資産合計	183,864
		負債及び純資産合計	208,919

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目		金 額	
I	売 上	高	90,380	
II	売 上 原 価	価	48,759	
			41,621	
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	益 費	33,427	
	営 業 利 益		8,193	
IV	営 業 外 収 入	益		
	受 取 利 息		272	
	受 取 配 当 金		2,504	
	受 取 賃 借 料		167	
	そ の 他		98	
			3,042	
V	営 業 外 費 用	損		
	固 定 資 産 除 却		39	
	そ の 他		0	39
	経 常 利 益			11,196
VI	特 別 利 益	益		
	投 資 有 価 証 券 売 却	益	0	0
VII	特 別 損 失	失		
	減 損 損 失		2	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		15	
	抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損		108	126
	税 引 前 当 期 純 利 益			11,070
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 148	
	法 人 税 等 調 整 額		1,426	1,277
	当 期 純 利 益			9,793

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,221	19,211	734	19,945	310	147,078	147,388	185,556
当期変動額								
当期純利益				-		9,793	9,793	9,793
剰余金の配当				-		△ 11,996	△ 11,996	△ 11,996
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2,202	△ 2,202	△ 2,202
当期末残高	18,221	19,211	734	19,945	310	144,875	145,186	183,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	639	639	186,195
当期変動額			
当期純利益			9,793
剰余金の配当			△ 11,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 129	△ 129	△ 129
当期変動額合計	△ 129	△ 129	△ 2,331
当期末残高	510	510	183,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製商品販売による収益は、主に製造又は卸売に基づく販売によるものであり、顧客との販売契約等に基づいて製品又は商品を引き渡す義務を負っております。当社は製品又は商品を引き渡し、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されるものと判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、遊技機事業を営んでおり、主な財又はサービスの種類は製商品販売となっております。各財又はサービス別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遊技機事業
製商品販売	88,127
その他	2,253
合計	90,380

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務並びに履行義務の充足時点に関する情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高 (2024年4月1日)	当事業年度期末残高 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	5,024	5,988
契約資産	—	—
契約負債	2,728	794

貸借対照表において、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。なお、当事業年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,728百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価額の総額が794百万円であり、収益の認識が見込まれる期間は全て1年内であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」（前事業年度 3,978百万円）は、当事業年度において、開示の明瞭性を高める観点から、区分掲記しております。

前事業年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」（前事業年度 3,633百万円）は、当事業年度において、開示の明瞭性を高める観点から、区分掲記しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

原材料の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 18,884 百万円
- (2) 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法
原材料は取得原価で計上しておりますが、将来の原材料の使用見込が在庫を下回った場合、余剰分を売上原価に計上しております。
- (3) 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定
原材料の使用見込は、翌事業年度以降の遊技機の販売見込台数を基に見積もっております。
- (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響
同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,151 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 915 百万円 |
| 長期金銭債権 | 25 百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,589 百万円 |

7. 損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下げの額
- | | |
|------|---------|
| 売上原価 | 696 百万円 |
|------|---------|
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 1,088 百万円 |
| その他営業取引による取引高 | 27,135 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 2,887 百万円 |

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加	減少	当事業年度 期末株式数
普通株式	84,658,430 株	—	—	84,658,430 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 臨時株主総会	普通株式	11,996	141円70銭	2024年 3月31日	2024年 5月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月12日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (a) 配当金の総額 7,670 百万円
- (b) 1株当たりの配当額 90円60銭
- (c) 基準日 2025年3月31日
- (d) 効力発生日 2025年5月28日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	29	百万円
賞与引当金否認額	281	百万円
貸倒引当金繰入超過額	15	百万円
棚卸資産評価損否認額	1,158	百万円
退職給付引当金否認額	87	百万円
役員退職慰労未払金否認額	238	百万円
減価償却超過額	175	百万円
一括償却資産限度超過額	54	百万円
減損損失否認額	37	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	38	百万円
投資有価証券評価損否認額	14	百万円
関係会社株式評価損否認額	1,268	百万円
その他有価証券評価差額金	4	百万円
その他	444	百万円
繰延税金資産小計	3,848	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,906	百万円
繰延税金負債との相殺	△452	百万円
繰延税金資産合計	489	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△241	百万円
その他	△211	百万円
繰延税金負債小計	△452	百万円
繰延税金資産との相殺	452	百万円
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	489	百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 2021年8月12日 実務対応報告第42号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が6百万円減少しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、「債権管理規則」に沿った管理によりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、(注5)に記載しているため、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券	1,544	1,544	—
② 長期貸付金	3	3	—
③ 関係会社長期貸付金	6,743		
貸倒引当金	△1		
差引	6,742	6,603	△139
④ 関係会社長期預け金	15,000	14,922	△77
⑤ 長期営業債権	44		
貸倒引当金	△44		
差引	—	—	—
資産合計	23,290	23,073	△216

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「短期貸付金」、「関係会社短期貸付金」、「未収入金」、「関係会社預け金」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券の時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

(注3) 長期貸付金・関係会社長期貸付金及び関係会社長期預け金は、割引現在価値法を用いて元利金の合計額から時価を算定しております。なお、割引率は新規に貸付及び預入を行った場合に想定される利率を採用しております。

(注4) 関係会社長期貸付金及び長期営業債権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注5) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	181 百万円
関係会社株式	23,838 百万円

(注6) 貸借対照表上に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「投資有価証券」に含めておりません。当該出資の貸借対照表計上額は 54 百万円であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注1)	2,754	未払費用	252
				シェアードサービス料 (注1)	1,165	未払費用	106
				グループ通算制度に伴う通算税効果額	—	未収入金	845
				資金の預り・預け (注2)	—	関係会社預け金	50,385
				利息の受取 (注3)	176	関係会社長期預け金 流動資産 その他	15,000 29

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービス料の金額については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 利息については、市場金利を勘案し決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ロデオ	所有 直接100%	役員の兼任	ロイヤリティの 支払い	2,310	未払費用	2,541
				賃貸料収入	29	未収入金	32
子会社	タイヨーエ レック株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任	ロイヤリティの 支払い	268	未払費用	295
				賃貸料収入	62	未収入金	68
子会社	株式会社 銀座	所有 直接100%	役員の兼任	ロイヤリティの 支払い	4,812	未払費用	5,293
				賃貸料収入	52	未収入金	57
関連会社	ジーク 合同会社	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助 仕入先	遊技機部品 の仕入	7,171	買掛金	102
				資金の貸付 (注1)	2,850	関係会社 短期貸付金	3,763
				利息の受取 (注1)	94	関係会社 長期貸付金 流動資産 その他	6,683 30

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見 治紀	被所有 間接1.82%	一般財団法人セガサ ミー文化芸術財団理事 長	寄付金の支払 (注1)	26	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 財団への寄付金の拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,171円84銭

1株当たり当期純利益 115円69銭